



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Summer 2013 Vol.10 No.3

伊藤会長・平林議長・石川常任副議長 新体制発足

2004年5月18日に当評議会が設立されて以来今日まで、当評議会の会長としてご指導をいただいていた中曽根康弘・元内閣総理大臣が、ご高齢により、第4期(2010年6月1日～2012年7月31日)の任期満了とともに、昨年7月31日付けで会長職を退任された。

その後約1年間、当評議会の会長職

は空席となっていたが、さる6月25日に開催された第9回運営準備会議と第15回運営本会議において、第5期(2012年8月1日～2014年7月31日)の新会長に伊藤憲一議長、新議長に平林博常任副議長、新常任副議長に石川薫日本国際フォーラム専務理事が、それぞれ選任された。

石川常任副議長は、1950年生まれで、1972年東京大学法学部を卒業後、外務省に入り、英IISS研究員、国際社会協力部長、経済局長、在エジプト大使、在カナダ大使などを歴任した。本年4月に退官した後日本国際フォーラムに入り、フルタイムの専務理事兼研究本部長として活躍している。

伊藤憲一新会長挨拶

あっという間に2004年5月の当評議会の創設から9年の歳月が過ぎ去った。その間に、私は、議



長として何をしてきたかを振り返ると、誠に忸怩たる思いを禁じ得ない。

中国の台頭で東アジアの未来は、その不透明さを増しているが、それだけに、シンクタンク、経済人、有識者から成る「議員」と、政府関係者から成る「参与」の知的プラットフォームにおいてオールジャパンの議論に参加できたことは、幸せなことであった。

平林博新議長挨拶

東アジアの地域協力は、アセアン・プラス日中韓(APT)が当初目指した東アジア共同体(Community)



構想を超えて発展しつつある。東アジア・サミットの拡大、APECの再活性化、環太平洋パートナーシップ(TPP)と地域的包括的経済連携(RCEP)の同時進展など目まぐるしい。

CEACは、このような東アジア地域協力の多層的進展のために知的貢献を行うことを使命としている。新議長として微力を尽くす所存である。

石川薫新常任副議長挨拶

アジアの多様性は元来そのダイナミズムの源と言われてきたが、今日の中国等の経済成長の結果イ



ンバランスの源となりかねない。そうした中、ASEAN+日中韓のシンクタンクが対話のチャンネルを維持しさらに活発化することは、広義のコミュニティー醸成に良いインパクトを与えるものと考えられる。その際、アジア太平洋ひいてはグローバルな次元でものを考えることが極めて重要であり、皆様のご指導ご鞭撻をお願い致します。

新興国主導の地域統合は可能か

当評議会と国際アジア共同体学会の共催する「評学共同研究会」の第5回会合がさる3月18日に開催され、中国



から来日中の唱新(Chang Xin)教授(写真中央)から、学会を代表して「新興国主導の地域統合は可能か」のテーマで、次のような報告を聴いた。

現在、東アジアにおいて複数の経済統合構想があるが、実際に進展しているのはTPPとRCEPの2つである。そのため、今後東アジアの経済統合はこの2つの枠組みに収斂されていくのではないかと。その時に大事なことは、両者を競合関係にするのではなく、補完

関係にさせることである。

日本ではRCEPは中国主導であると誤解されているようだが、RCEPの中心はあくまでもASEANであり、新興国主導である。TPPはアメリカが中心のグローバル・スタンダードだが、RCEPはリージョナル・スタンダードである。そこに両者を相互補完的に捉える鍵があると見えよう。日本はそのことをよく考慮してゆく必要がある。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

日・NATO 共同宣言は対米警告

桜美林大学教授 加藤 朗

2013年4月15日、日本と北大西洋条約機構 (NATO) の初めての共同政治宣言が安倍首相とラムスゼンNATO事務総長の間で調印された。今回の政治宣言の肝は、日本とNATOが同じ価値観を共有する「イデオロギー同盟」であることを確認した点にある。ところで、日本とNATOが自由と民主主義の同じ価値観を有するのは、当然のことである。なぜなら戦後日米が安保条約を締結する際に手本としたのがNATO条約だったからである。

価値同盟としての日、米、NATOの間にひびが入ったのは、米中国交回復の時である。キッシンジャーの勢力均衡外交によって、米国は、中国と対ソ軍事同盟を締結したのである。この時明ら

かにアメリカは、三者の間にある共通の価値観を無視したのであった。そして現在アメリカの親中派は、まるで秘密協定を結んでいたかのように、単に力の論理のみで中国との覇権の共有を画策している。アメリカが共有すべきは日本やNATO諸国との共通の価値であって、中国との権力政治ではないはずだ。

今回の日本・NATOの共同政治宣言は、日本とNATOが国際紛争の解決で協力する安全保障同盟であり、また価値同盟であることを確認した。また同宣言は、中国に対するけん制というよりも、むしろ権力政治を志向し、日、NATOとの価値同盟を否定しかねないアメリカへのイエローカードである。(2013年5月21日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 5/21 「日本こそアメリカとアジアを守る防壁である」(河村洋)
- 5/18 「尖閣摩擦は世界の flush point」(坂本正弘)
- 5/12 「韓国が円安に脅える本当の理由」(田村秀男)
- 4/17 「安倍政権、まもなく100日」(鈴木馨祐)

- 4/9 「スマートパワーを駆使するオバマ外交」(川上高司)
- 3/27 「日中韓サミットでは、役割・有用性を高める話し合いを」(石垣泰司)
- 3/23 「東アジアにおける教育分野交流の特別の重要性」(菊池誉名)
- 3/1 「『オバマ2』外交への不安と期待」(高畑昭男)

CEAC活動日誌 (3月-6月)

- 3月10日、5月10日『CEAC E-Letter』発行
- 3月18日 第5回評学共同研究会(唱新・福井県立大学教授他20名)
- 4月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- 4月15日 第22回企画委員会(伊藤憲一議長他9名)
- 4月25日 NEAT第18回国別代表者会議(マレーシア・ペナン)(菊池誉名事務局長)
- 5月17日 青山学院大学で講義(伊藤議長)
- 6月13日 第9回監査役会
- 6月14日 NEAT「東アジアにおける連結性協力」WG(北京)(渡辺喜宏副議長)
- 6月25日 第9回運営準備会議
- 6月25日 第15回運営本会議
- 6月25日 第58回政策本会議(河合正弘アジア開発銀行研究所所長)

■新規役員等の紹介(3-6月就任順)

- 【会長】
伊藤憲一(日本国際フォーラム理事長)
- 【議長】
平林博(日本国際フォーラム副理事長)
- 【常任副議長】
石川薫(日本国際フォーラム専務理事)
- 【副議長】
日下一正(国際経済交流財団会長)
- 【企画委員長】
廣野良吉(日本国際フォーラム評議員)
- 新規議員の紹介(3-6月)
- 【シンクタンク議員】
畠山襄(国際貿易投資研究所理事長)

アジア地域統合と知識共同体の役割

青山学院大学は、この程15回にわたる特別連続講座「アジアの地域統合を考える」を開催したが、5月17日には約600人の学生を前にして、当評議会の伊藤憲一議長(写真)が、「アジア地域統合と知識共同体の役割」と題し、「人間の社会的な営みにおいて知識共同体の果たす先導的な役割は重要であ



る。インドの詩人タゴールと日本の画家岡倉天心が点火した『アジアは一つ』という言葉は、アジア地域統合を推進する知識共同体の萌芽となった。今日APT(ASEAN+3)の傘下に東アジア研究所連合(NEAT)が組織されて、知識共同体の役割を果たしていることに注目する必要がある」と講義した。



東アジア共同体評議会会報
2013年夏季号
(第10巻 第3号 通巻第36号)

発行日 2013年7月1日
発行人 平林博
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>